



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社
 コード番号 4577 URL http://www.daitonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日 平成30年8月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	39,875	5.0	4,161	8.6	4,244	9.4	3,041	14.5
29年5月期	37,984	4.4	3,832	7.8	3,878	4.4	2,656	3.5

(注) 包括利益 30年5月期 3,095百万円 (22.5%) 29年5月期 2,527百万円 (25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	243.08	—	11.4	9.1	10.4
29年5月期	212.26	—	10.9	8.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 -百万円 29年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	47,196	28,495	59.5	2,242.34
29年5月期	45,707	25,813	55.5	2,027.00

(参考) 自己資本 30年5月期 28,060百万円 29年5月期 25,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	5,465	△3,833	△1,543	1,711
29年5月期	5,069	△3,011	△1,777	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	412	15.5	1.7
30年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	412	13.6	1.5
31年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		14.5	

(注) 29年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	2.3	4,300	3.3	4,350	2.5	3,100	1.9	247.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	12,519,064株	29年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	30年5月期	5,241株	29年5月期	4,921株
③ 期中平均株式数	30年5月期	12,513,969株	29年5月期	12,514,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	39,653	4.9	3,770	20.7	3,945	24.5	2,885	33.8
29年5月期	37,787	4.3	3,123	△3.9	3,167	△7.4	2,156	△9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	230.55	—
29年5月期	172.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	43,366	25,762	59.4	2,058.70
29年5月期	41,458	23,259	56.1	1,858.69

(参考) 自己資本 30年5月期 25,762百万円 29年5月期 23,259百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、地方拠点強化税制に基づく法人税額の税額控除等により、法人税・住民税及び事業税が減少したため、当期純利益において前事業年度と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、平成30年7月17日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和に伴い円安基調が定着し、輸出関連企業を中心に業績が回復基調でありましたが、光熱費の上昇や人手不足を起因とする人件費の上昇等企業の負担増加が重なり、日本経済の足かせとなっております。

平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」では「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品の使用に対する国の政策面での後押しが期待されておりますが、医薬品の適正利用や、AG(オーソライズドジェネリック)が大型品目を中心に販売されたことから競争が激化し、ジェネリック医薬品市場の成長の伸びに陰りが出てきております。また、平成29年12月には「薬価制度の抜本改革について骨子(案)」が中央社会保険医療協議会で了承され、今後更なる薬価の引き下げが見込まれており、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、当社は新たに高薬理固形剤の製造棟である第八製剤棟を平成29年10月に着工し、平成30年11月に竣工を予定しております。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び血圧降下剤原薬等の一部のジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移しておりますが、全体的に医療現場での薬剤使用の適正化の影響及び大型品目を中心としたAG(オーソライズドジェネリック)の登場、並びに市場における競争激化等により厳しい状況で推移し、売上高は20,848百万円(前期比6.4%減)となりました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、新薬や新規長期収載品目の製造受託及び一般用医薬品の販売増加があり好調に推移した結果、売上高は18,706百万円(前期比21.7%増)となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は320百万円(前期比8.1%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は39,875百万円(前期比5.0%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加や人件費及び減価償却費の減少等があり、研究開発費の増加等があったものの4,161百万円(前期比8.6%増)となりました。

経常利益につきましては為替差益の計上等により4,244百万円(前期比9.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は地方拠点強化税制に基づく法人税額の税額控除等があり3,041百万円(前期比14.5%増)となりました。

② 次期の見通し

次連結会計年度のジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、「骨太方針2015」に引き続き、平成29年6月に「骨太方針2017」が閣議決定され、そこには「2020年9月までに後発品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるようさらなる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品の数量シェアは80%にむけて拡大が続くものと予想されます。

しかし一方で、平成30年6月に閣議決定された「骨太方針2018」において、薬価引き下げなどによる薬剤費抑制の方針が示され、今後、医薬品市場は単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬では、ジェネリック医薬品向けの全般的な伸長により売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましては長期収載品の製造受託の減少が見込まれますが、ジェネリック医薬品における新規品目の販売や既存品の販売増加を見込み、製剤全体として増加すると予想しております。

一方のコスト面では、第八製剤棟の竣工に伴う減価償却費の増加や新規品目における研究開発費の増加が見込まれます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高40,800百万円(前期比2.3%増)、営業利益4,300百万円(前期比3.3%増)、経常利益4,350百万円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円(前期比1.9%増)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加し、47,196百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少558百万円、原材料及び貯蔵品の減少468百万円等があった一方で、商品及び製品の増加1,213百万円並びに建物及び構築物の増加625百万円、建設仮勘定の増加389百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,193百万円減少し、18,700百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加505百万円、未払金の増加438百万円等があった一方で、短期借入金の減少1,350百万円、設備関係支払手形の減少578百万円、その他の流動負債の減少331百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,681百万円増加し、28,495百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,628百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より4.0ポイント増加し、59.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となり、1,711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,465百万円(前期比395百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額815百万円、法人税等支払額1,678百万円の計上等があった一方で、税金等調整前当期純利益4,263百万円、減価償却費2,853百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,833百万円(前期比821百万円の増加)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,822百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,543百万円(前期比234百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,500百万円等があった一方で、短期借入金の減少額1,350百万円、長期借入金の返済による支出2,265百万円等があったことによるものであります。

	第72期 平成26年5月期	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期	第75期 平成29年5月期	第76期 平成30年5月期
自己資本比率(%)	44.4	50.7	53.4	55.5	59.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.8	77.8	78.1	61.4	95.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.9	2.5	3.4	1.7	1.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	31.4	65.5	72.7	178.0	228.2

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,337	1,711,449
受取手形及び売掛金	9,388,910	8,830,661
電子記録債権	4,200,091	4,296,409
商品及び製品	1,692,226	2,905,512
仕掛品	2,924,846	2,995,922
原材料及び貯蔵品	3,875,897	3,407,163
繰延税金資産	513,030	666,846
ファクタリング債権	11,043	17,574
その他	163,213	257,754
貸倒引当金	△40,881	△32,969
流動資産合計	24,345,715	25,056,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,113,312	9,739,279
機械装置及び運搬具(純額)	5,323,269	4,980,023
土地	1,275,252	1,243,485
リース資産(純額)	30,852	16,889
建設仮勘定	1,745,976	2,135,787
その他(純額)	389,719	538,712
有形固定資産合計	17,878,382	18,654,177
無形固定資産		
その他	321,926	329,985
無形固定資産合計	321,926	329,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829,015	2,877,493
繰延税金資産	31,012	32,946
その他	324,199	270,005
貸倒引当金	△22,364	△24,802
投資その他の資産合計	3,161,862	3,155,644
固定資産合計	21,362,172	22,139,806
資産合計	45,707,887	47,196,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,587,042	3,620,600
電子記録債務	1,876,801	2,381,900
短期借入金	2,750,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,054,982	1,965,314
リース債務	14,858	8,401
未払法人税等	1,022,116	729,260
賞与引当金	43,687	44,798
返品調整引当金	60,346	52,703
未払金	1,415,811	1,854,185
未払費用	819,190	822,939
ファクタリング債務	504,076	627,479
設備関係支払手形	613,910	35,138
その他	472,154	140,814
流動負債合計	15,234,979	13,683,536
固定負債		
長期借入金	3,694,420	4,018,755
リース債務	17,533	9,132
繰延税金負債	318,000	329,846
退職給付に係る負債	484,709	514,415
その他	144,362	144,892
固定負債合計	4,659,026	5,017,041
負債合計	19,894,005	18,700,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	15,610,119	18,239,096
自己株式	△11,746	△12,779
株主資本合計	24,220,112	26,848,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,665	998,787
為替換算調整勘定	182,613	221,568
退職給付に係る調整累計額	△4,248	△8,108
その他の包括利益累計額合計	1,146,029	1,212,248
非支配株主持分	447,740	435,249
純資産合計	25,813,882	28,495,554
負債純資産合計	45,707,887	47,196,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	37,984,428	39,875,983
売上原価	30,232,301	31,765,385
売上総利益	7,752,127	8,110,597
返品調整引当金繰入額	11,067	-
返品調整引当金戻入額	-	7,642
差引売上総利益	7,741,059	8,118,240
販売費及び一般管理費	3,908,893	3,957,083
営業利益	3,832,165	4,161,156
営業外収益		
受取利息	729	712
受取配当金	66,462	66,173
受取賃貸料	20,660	18,278
為替差益	-	6,081
受取保証料	19,194	16,014
貸倒引当金戻入額	49,082	8,157
その他	13,141	9,924
営業外収益合計	169,270	125,343
営業外費用		
支払利息	28,565	24,079
為替差損	88,970	-
支払手数料	4,544	14,923
その他	526	3,469
営業外費用合計	122,607	42,472
経常利益	3,878,829	4,244,028
特別利益		
受取保険金	67,316	20,524
補助金収入	224,888	8,700
特別利益合計	292,204	29,224
特別損失		
固定資産除却損	85,434	526
固定資産圧縮損	200,396	-
投資有価証券評価損	-	9,661
特別損失合計	285,830	10,187
税金等調整前当期純利益	3,885,202	4,263,065
法人税、住民税及び事業税	1,405,768	1,408,557
法人税等調整額	△147,582	△157,941
法人税等合計	1,258,186	1,250,615
当期純利益	2,627,016	3,012,450
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29,265	△29,491
親会社株主に帰属する当期純利益	2,656,281	3,041,941

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	2,627,016	3,012,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,651	31,122
為替換算調整勘定	△93,458	55,956
退職給付に係る調整額	170,394	△3,859
その他の包括利益合計	△99,714	83,219
包括利益	2,527,301	3,095,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584,641	3,108,160
非支配株主に係る包括利益	△57,339	△12,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	13,329,269	△11,076	21,939,933
当期変動額					
剰余金の配当			△375,432		△375,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,656,281		2,656,281
自己株式の取得				△670	△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,280,849	△670	2,280,179
当期末残高	4,367,774	4,253,965	15,610,119	△11,746	24,220,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,144,316	247,997	△174,643	1,217,670	402,705	23,560,308
当期変動額						
剰余金の配当						△375,432
親会社株主に帰属する当期純利益						2,656,281
自己株式の取得						△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,651	△65,384	170,394	△71,640	45,035	△26,605
当期変動額合計	△176,651	△65,384	170,394	△71,640	45,035	2,253,573
当期末残高	967,665	182,613	△4,248	1,146,029	447,740	25,813,882

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	15,610,119	△11,746	24,220,112
当期変動額					
剰余金の配当			△412,964		△412,964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041,941		3,041,941
自己株式の取得				△1,033	△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,628,977	△1,033	2,627,944
当期末残高	4,367,774	4,253,965	18,239,096	△12,779	26,848,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	967,665	182,613	△4,248	1,146,029	447,740	25,813,882
当期変動額						
剰余金の配当						△412,964
親会社株主に帰属する当期純利益						3,041,941
自己株式の取得						△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,122	38,955	△3,859	66,218	△12,490	53,727
当期変動額合計	31,122	38,955	△3,859	66,218	△12,490	2,681,672
当期末残高	998,787	221,568	△8,108	1,212,248	435,249	28,495,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,885,202	4,263,065
減価償却費	2,818,202	2,853,155
固定資産除却損	85,434	526
固定資産圧縮損	200,396	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50,013	△5,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,545	1,110
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11,067	△7,642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	274,337	24,155
受取利息及び受取配当金	△67,192	△66,885
受取賃貸料	△20,660	△18,278
受取保証料	△19,194	△16,014
支払利息	28,565	24,079
補助金収入	△224,888	△8,700
受取保険金	△67,316	△20,524
為替差損益(△は益)	△752	5,808
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,661
売上債権の増減額(△は増加)	△711,205	457,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,508,818	△815,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,503	737,371
その他	966,626	△372,470
小計	5,456,743	7,045,387
利息及び配当金の受取額	67,192	66,885
利息の支払額	△28,485	△23,949
補助金の受取額	224,888	8,700
法人税等の支払額	△767,146	△1,678,180
その他	116,553	46,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069,743	5,465,342

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992,150	△3,822,055
投資有価証券の取得による支出	-	△12,500
有形固定資産の売却による収入	-	68,828
無形固定資産の取得による支出	-	△51,610
その他	△19,677	△15,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,011,827	△3,833,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,420,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,335,465	△2,265,333
配当金の支払額	△375,259	△412,561
自己株式の取得による支出	△670	△1,033
リース債務の返済による支出	△44,121	△14,658
非支配株主からの払込みによる収入	97,805	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,711	△1,543,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,002	5,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,201	94,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,135	1,617,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,337	1,711,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	22,263,141	15,372,317	348,969	37,984,428

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,908,204	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	20,848,207	18,706,999	320,776	39,875,983

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,742,926	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,027.00円	2,242.34円
1株当たり当期純利益金額	212.26円	243.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,813,882	28,495,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	447,740	435,249
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,366,142	28,060,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,514	12,513

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,656,281	3,041,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,656,281	3,041,941
期中平均株式数(千株)	12,514	12,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。